

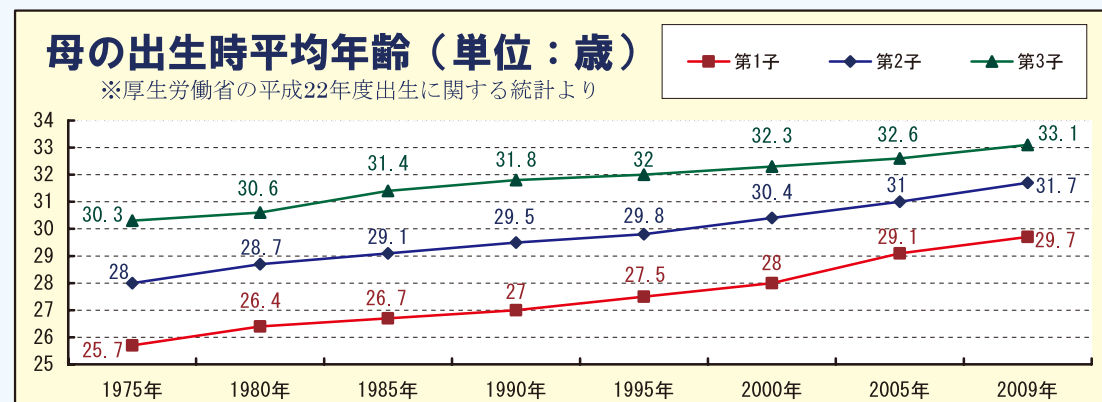


## 晩産化とは？



2009年の東京都の集計によると、**30代後半で女性が子どもを出産した数が増加**し、20代後半で女性が子どもを出産した数を初めて上回ったというニュースが昨年末に流れました。一昔前の人からしたら驚くべきことかもしれませんが、これは紛れもなく現在の都市部における女性の出産年齢にまつわる事実です。東京都の例は極端だとしても、約半数の都道府県では、**30～34歳の出生率が25～29歳の出生率を上回っています**。このように以前と比較して女性の出産年齢が上昇し、一昔前であれば高齢出産とされていた年齢での出産が常態化していくことを「**晩産化**」といいます。

ちなみに、**母の出生時平均年齢は年々上昇**する傾向にあります(下記グラフ参照)。昨年末に厚生労働省から発表された平成22年度の出産に関する統計によると、例えば2009年の母の**第1子の出生時平均年齢は29.7歳**ですが、これは1994年の母の第2子の出生時平均年齢と同じ年齢です。また、2009年の母の**第2子の出生時平均年齢は31.7歳**ですが、これは1989年の母の第3子の出生時平均年齢と同じ年齢です。さらに遡れば、2009年の母の第1子の出生時平均年齢は約30歳で、1975年の母の第3子の出生時平均年齢も約30歳ですから、今日の女性が初めて子どもを出産する年齢は、一世代前の女性が3人目を出産する年齢とほとんど変わらなくなっているということになります。



しかも、**30歳時点で子どもを産んでいない女性の割合**は、1949年生まれの女性(現在61歳)では26.1%と4人に1人くらいの割合しかありませんでしたが、1979年生まれの女性(現在31歳)では53.9%と30年間で倍以上の割合に増えており、今日では30歳時点においては子どもを産んでいない女性の割合のほうがむしろ多くなっているのです。

## なぜ晩産化傾向にあるのか？

それでは、なぜ現在は晩産化傾向にあるのでしょうか。

晩産化傾向になる要因として、まず挙げられるのは近年の**晩婚化**現象です。New Wave 27号の婚活特集の記事の中でも取り上げましたが、近年は晩婚化傾向にあります。そして、日本では子どもは結婚した夫婦の間で生まれるケースが大多数ですので、出生率は結婚の動向に大きく影響を受けます。つまり、日本においては、出産の前提となる結婚の平均年齢が高くなれば、それは同時に出産の平均年齢も高くなっていくことを意味します。

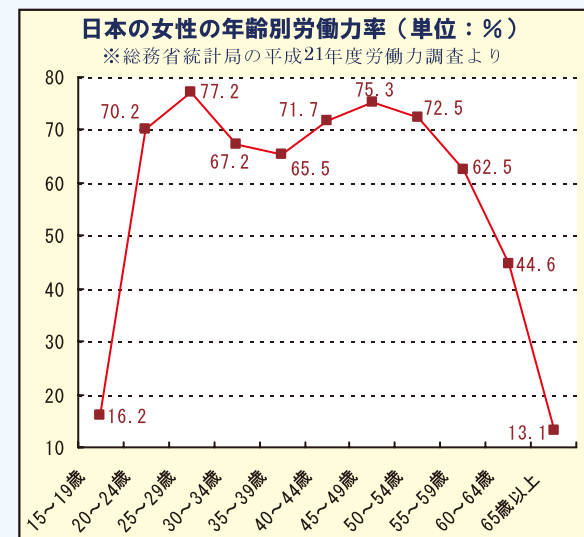
また、近年の**就労環境の変化**も、少なからず晩婚化・晩産化に影響を与えているといえます。正社員においては、長時間労働の影響で仕事と家庭の両立が難しく、結婚や出産をあきらめたり遅らせたりする人が多くなっていることが、非正社員においては、収入が低く結婚や子育ての余裕がない人が増えていることが挙げられます。

さらに、女性の社会進出が進む一方で、**保育所が不足**していると、働き続けたい女性(または夫婦)が子どもを預けることができなくなり、安心して働き続けることも、安心して子どもを産むこともできなくなるため、晩産化傾向が進展してしまうのです。

## 女性は出産しても仕事を続けたほうが良い？

2009年の男女共同参画社会に関する世論調査(内閣府)によると、女性が職業をもつことについて、「**子どもができてみずっと職業を続けるほうがよい**」と答えた人の割合は男女ともにトップで**45.9%**にのぼっています(男性が44.0%、女性が47.5%。なお、次いで多かったのは、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつほうがよい」と答えた人の31.3%であり、「女性は職業をもたないほうがよい」「結婚するまでは職業をもつほうがよい」「子どもができるまでは職業をもつほうがよい」と答えた人の割合は合わせても20%に満たない)。

一方、2006年の第13回出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所)によると、第1子出産前後に妻がどのような就業状態であるかについて、育児休業制度を利用して就業を継続した妻の割合は増加しているものの、**就業継続者自体は1980年代以降25%前後と一定しており、出産後も就業を継続する妻の割合はほとんど増えていません**。また、30代あたりで一旦退職し、子育てが落ち着いたら仕事を再開する人が多いため、**日本の女性の年齢別労働力率**のグラフは**M字カーブ**を描きます(下記グラフ参照)。この傾向は他の先進諸国と比較しても顕著になっています。



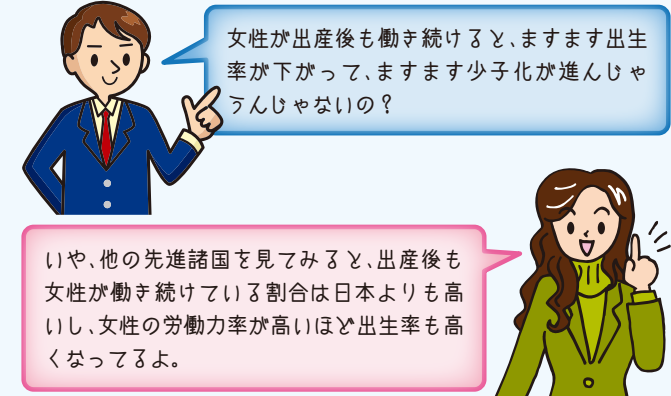
つまり、以上のことから、日本の女性は環境さえ整えば「**子育てをしながら仕事を続けたい**」と願っている人が多いにもかかわらず、実際には妊娠・出産を機に仕事か育児かの二者択一を迫られているのが現実だといえるでしょう。事実、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの調査(2008年)によれば、妊娠・出産前後に退職した理由として、家事・育児に専念するため自発的に辞めた女性が39.0%いる一方で、「仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさで辞めた」「解雇・退職勧告された」女性が合わせて35.1%も

いるのです。

そして、女性の社会進出と少子化の関係について、日本では「女性が働き続ければ、ますます出生率が下がり、ますます少子化が進む」という見方も以前はなされていました。しかし、他の先進諸国(アメリカ・ノルウェー・オランダ)の例を見てみると、**女性の労働力率が高いほど出生率が高くなっている**ことが明らかです(下記グラフ参照)。このことから、働き方の柔軟性を確保し、仕事と子育ての両立の基盤を支えてきた国ほど、女性労働力率も出生率もともに上昇しているといえるでしょう。

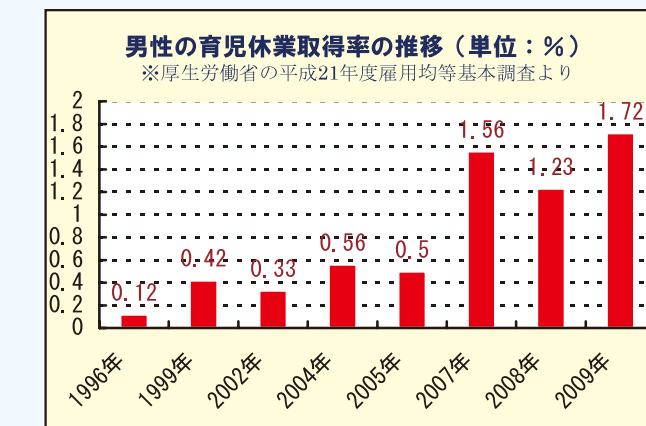


さらにいえば、近年、全国各地で指摘されている**保育所不足**も深刻な社会問題です。出産後も働き続けたい女性(または夫婦)にとって、**子どもを預ける場所がなければ、安心して働くことも子どもを産むこともできません**。そのため、女性の社会進出が浸透している今日、保育所が不足している社会において晩産化が進行するのは、ある意味当然の帰結といえるのではないのでしょうか。



## 男性は育児に参加したほうが良い？

育児を積極的に率先して行う男性、または育児を楽しんで行う男性を意味する「**イクメン**」は、昨年(2010年)のユークキャン新語・流行語大賞のトップテンに選ばれるほど世間に浸透した言葉となりました。しかし、その言葉の浸透とは裏腹に、**男性の育児休業取得率は平成21年度の厚生労働省による雇用均等基本調査においても1.72%**と、前年度調査の1.23%よりはわずかながら上昇したものの依然として低い割合にとどまっています(下記グラフ参照)。



また、厚生労働省の委託で三菱UFJリサーチ&コンサルティングが2009年に実施した子育て期の男女への仕事と子育ての両立に関するアンケート調査によると、「**仕事と家事・子育てを両立させたい**」と考える正社員の割合は、男性で58.4%、女性で52.3%となっていますが、実際には「**仕事優先**」または「**どちらかという仕事優先**」となっている割合

が、男性では74%、女性では31.2%となっています。以上のことは、イクメンという言葉が世間に浸透するほど男性が育児に積極的に関わる姿勢を賛美する風潮があり、また育児休業を取って育児をしたいと願う男性が増えている一方で、収入(給与)が下がる、会社での評価が低くなるなどといった理由から、**いまだ日本における事実上のイクメンの数は少ない**のが現実であり、特に男性は希望と現実とのギャップが大きくなっているといえるでしょう。

ちなみに、厚生労働省の第7回21世紀成年者縦断調査(2009年)によれば、子どもがいる夫婦では、**夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高くなっています**(休日の夫の家事・育児時間のない夫婦からの第2子以降の出生割合が14.7%であるのに対し、休日の夫の家事・育児時間が2時間未満の場合は23.5%、2~4時間未満の場合は34.5%、4~6時間未満の場合は49.4%、6~8時間未満の場合は54.4%、8時間以上の場合は51.4%)。このことから、**男性が育児に参加することは、少子化対策においてもプラスに作用している**ことが分かります。

かつては、男性は外で仕事、女性は家庭で家事・育児という性別役割分業が行われていても、高度経済成長を支えられて晩産化・少子化という傾向は露呈しませんでした。しかし今日では、男性も家事・育児に積極的に参加するようにならないと、晩産化・少子化といった傾向はますます進行し、ますます深刻な問題へと発展するかもしれません。

## 現在の晩産化傾向を概観して ~まとめ~

晩産化という傾向は、女性の社会進出がもたらした影響のひとつであると同時に、現在の景気・雇用情勢や社会福祉状況を反映した結果であると思います。女性が従来よりも高齢で出産をするということは、その分体力的な負担も大きくなりますが、男性が今まで以上に家事や育児に強い関心を持ち、積極的に関わっていくようになれば、晩産化に限らず女性の出産・育児に伴う体力的・精神的負担は確実に軽減していくでしょうし、**夫婦で協力して同じことに携わる経験は、夫婦の絆をより一層強めることにもなるのではないのでしょうか。**

【表紙: **かんたん「出産と就業・育児」検定の答え**】

- A1:** ③30、**A2:** ③32、**A3:** ⑤54。詳しくは、<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/syussyo06/syussyo1.html#03>を参照。
- A4:** ③子どもができてみずっと職業を持ち続けるほうがよい。詳しくは、<http://www8.cao.go.jp/survey/h21/h21-danjo/images/z11.gif>を参照。
- A5:** ②25。詳しくは、<http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou13/chapter4.html#41b>を参照。
- A6:** ③1.72。詳しくは、<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/71-21d2.pdf>を参照。
- A7:** ③15、**A8:** ⑤50。詳しくは、<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/judan/seinen10/dl/03.pdf>を参照。